

第39回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第39期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

● 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 …………… 1 ページ

連結注記表 …………… 2 ページ

● 計算書類

株主資本等変動計算書 …………… 8 ページ

個別注記表 …………… 9 ページ

日鉄住金物産株式会社

- ・ 本内容は、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.nssb.nssmc.com>) に掲載しているものです。
- ・ 本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

【連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	12,335	50,645	88,668	△108	151,540
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 4,174		△ 4,174
親会社株主に帰属する当期純利益			17,329		17,329
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△ 144		△ 144
持分変動差額		4	△ 1		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	4	13,010	△ 9	13,005
当 期 末 残 高	12,335	50,649	101,678	△117	164,546

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	5,845	△ 554	9,157	786	15,233	16,918	183,693
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 4,174
親会社株主に帰属する当期純利益							17,329
自己株式の取得							△ 9
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△ 144
持分変動差額							3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,027	△ 717	△3,497	△1,023	△6,267	△ 167	△ 6,434
当 期 変 動 額 合 計	△1,027	△ 717	△3,497	△1,023	△6,267	△ 167	6,570
当 期 末 残 高	4,817	△1,272	5,659	△ 237	8,966	16,751	190,264

【連結注記表】

注記事項

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 94 社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「9. 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要性の観点により Productos Doblados de Mexico, S.A. de C.V. を連結の範囲に含めております。

清算終了により Nippon Steel Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び上海伊而国際时装有限公司を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (OCEANIA) PTY. LTD. 等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数及び主要な会社名

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社の数 28 社

主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.、Rojana Power Co., Ltd.、
天津華住金属制品有限公司、N S ステンレス㈱

なお、当連結会計年度において、清算終了により深圳鉄和儲運有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社又は関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

非連結子会社である NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (OCEANIA) PTY. LTD. 等及び関連会社である無錫日新时装有限公司等は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱サンペックスイスト及び㈱遊心クリエイションの決算日は2月29日、㈱荻原の決算日は3月25日、在外連結子会社45社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

また、瀧本㈱の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄	鋼	移動平均法又は個別法による原価法
産機・インフラ		移動平均法又は個別法による原価法
織	維	先入先出法又は個別法による原価法
食	糧	個別法による原価法
そ の 他		移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社 94 社のうち 64 社が定額法、31 社が定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

④関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年又は11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」
という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更
いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4) 及
び事業分離等会計基準第 57-4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳

商品及び製品	74,541百万円
仕掛品	3,793百万円
原材料及び貯蔵品	18,279百万円
計	96,614百万円

2. 担保に供している資産

(資産の内容)	建物及び構築物	963百万円
	土地	961百万円
	投資有価証券(注)	901百万円
	計	2,826百万円
(担保に係る債務)	短期借入金	3,293百万円
	長期借入金	49百万円
	計	3,343百万円

(注) 担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金 1,748 百万円であります。

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産
投資有価証券 505 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 52,349 百万円

4. 保証債務等

(1) 保証債務

次のとおり連結会社以外の会社の金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

Rojana Energy Co., Ltd.	899 百万円
MDI-SB ソーラー(株)	544 百万円
その他	1,696 百万円
計	3,139 百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務	7,300 百万円
(3) 輸出手形割引高	16,736 百万円
(4) 受取手形割引高	628 百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	148 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 309,578,001株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,855百万円	6.00円	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,318百万円	7.50円	平成27年9月30日	平成27年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する
予定であります。

①配当金の総額	2,318百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	7.5円
④基準日	平成28年3月31日
⑤効力発生日	平成28年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建の債権及び債務に係る為替変動リスクは、為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジをしております。また、一部の商品の価格変動リスクは、コモディティスワップを利用してヘッジをしております。

投資有価証券は主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金には主に営業取引に係る調達及び設備投資資金の調達を目的としており、一部の借入金の金利変動リスクは、金利スワップを利用してヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,767	19,767	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	393,147 △1,380		
	391,766	391,766	—
(3) 投資有価証券	31,321	30,281	△1,040
資産計	442,854	441,814	△1,040
(1) 支払手形及び買掛金	217,260	217,260	—
(2) 短期借入金	134,771	134,771	—
(3) 長期借入金	70,840	71,995	1,154
負債計	422,872	424,027	1,154
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	67	67	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	△1,085	△1,085	—
デリバティブ取引計	△1,018	△1,018	—

（*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、先物相場取引及び取引金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)、「負債」(1)(3)参照)。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「負債」(3)参照）。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額27,036百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 561円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 56円05銭 |

重要な後発事象に関する注記

株式の併合等について

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催予定の定時株主総会に、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更）を付議することを決議しております。この定款一部変更並びに株式の併合及び発行可能株式総数の変更は、当該定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決されることを条件に、平成28年10月1日をもって効力が発生することとしております。

【株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株	株 資 合	主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 剰 余 金 剰 余 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金 剰 余 金 剰 余 金			
当 期 首 残 高	12,335	8,750	53,738	62,488	34,673	34,673	△103	109,393	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△ 4,174	△ 4,174		△ 4,174	
当 期 純 利 益					14,103	14,103		14,103	
自 己 株 式 の 取 得							△ 9	△ 9	
自 己 株 式 の 処 分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	9,929	9,929	△ 9	9,920	
当 期 末 残 高	12,335	8,750	53,738	62,488	44,602	44,602	△112	119,313	

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	9,801	△ 516	9,285	118,679
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 4,174
当 期 純 利 益				14,103
自 己 株 式 の 取 得				△ 9
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 797	△ 721	△1,519	△ 1,519
当 期 変 動 額 合 計	△ 797	△ 721	△1,519	8,400
当 期 末 残 高	9,004	△1,238	7,766	127,079

【個別注記表】

注記事項

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

その他 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年又は11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(資産の内容) 関係会社株式 642百万円

(注) 関連会社の借入金1,748百万円が担保されております。

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

投資有価証券 505百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,671百万円

3. 保証債務等

(1)保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

上海日鉄住金物産自動車配件有限公司	3,177百万円
PT. IndoJapan Wire Products	1,797百万円
PT. IndoJapan Steel Center	1,622百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	1,213百万円
Rojana Energy Co., Ltd.	899百万円
MDI-SB ソーラー(株)	544百万円
その他	2,790百万円
計	12,044百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

(2)債権流動化に伴う買戻義務 6,064百万円

(3)輸出手形割引高 21,772百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	84,861百万円
	長期金銭債権	6,579百万円
	短期金銭債務	48,760百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	325,126 百万円
	仕入高	748,985 百万円
	営業取引以外の取引高	4,158 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項	
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	400,998株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、関係会社株式評価損等の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	(所有) 直接0.0% (被所有) 直接36.3% 間接0.6%	各種鉄鋼製品の仕入並びに原燃料等の販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の仕入	677,819	買掛金	17,339
				原燃料及び機械等の販売	97,643	売掛金	23,079

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イゲタサンライズパイプ(株)	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	13,369	受取手形及び売掛金	5,906

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載会社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社の 子会社	日鉄住金鋼板㈱ (新日鐵住金㈱の 子会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製 品の仕入	15,771	買掛金	5,125
				各種鉄鋼製 品の販売	20,742	売掛金	10,572
	日鉄住金建材㈱ (新日鐵住金㈱の 子会社)	(被所有) 直接 0.4%	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製 品の仕入	23,438	買掛金	6,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載会社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 411円 03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 45円 61銭 |

重要な後発事象に関する注記

株式の併合等について

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催予定の定時株主総会に、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更）を付議することを決議しております。この定款一部変更並びに株式の併合及び発行可能株式総数の変更は、当該定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決されることを条件に、平成28年10月1日をもって効力が発生することとしております。